

福生市議会 **FUSSA** だより

No.199

発行 福生市議会
平成27年10月25日

〒197-8501 福生市本町5番地
☎042 (551) 1511 (代表)
☎042 (551) 1523 (ダイヤルイン)

平成27年
第3回定例会



▲横田基地内の少年たちも参加

▲四五都市連絡協議会(登別市・守山市・福生市)スポーツ交流事業として開催された少年軟式野球大会

平成26年度各会計決算を認定 地方税財源の拡充に関する 意見書を提出

平成27年第3回定例会は、9月1日から9月29日まで会期29日間で開催され、16名の議員による一般質問が行われ、条例改正など市長提出議案17件、委員会提出議案1件、陳情が審議されました。

本会議の経過

- ▼1日目(9月1日)は、一般質問の通告人数や通告時間、議案を付託する委員会の開催日等を考慮して、定例会の会期を29日間と決定しました。続いて、5名の議員が一般質問を行いました。
- ▼2日目(9月2日)は、5名の議員が一般質問を行いました。
- ▼3日目(9月3日)は、5名の議員が一般質問を行いました。
- ▼4日目(9月4日)は、1名の議員が一般質問を行い、16名の議員の一般質問が終了し、続いて、
- ▼5日目(9月29日)は、最終日で、委員会へ付託された議案15件と新たに提出された議案2件をそれぞれ可決・認定・同意となりました。



● 主な内容 ●	
可決された案件	2面
平成26年度決算審査	3面
一般質問	4~6面
委員会の審査	7面
特別委員会活動	8面

委員会提出議案第4号 地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとした。また、6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、『税制抜本改革法』を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化のさらなる拡大や他の偏在是正措置の導入の可能性が危惧される。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。

現在、福生市には、子育て・教育環境の整備、福祉・医療の充実、老朽化した公共施設の維持・更新、防災力の強化など、膨大な財政需要が存在している。地方自治体が、こうした多岐にわたる課題に適切に対応し、充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできない。

よって、福生市議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として還元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、衆議院議長、参議院議長)